

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

平成31年1月
厚生労働省

厚生労働省の任務と組織等の概要

厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

組織等

年度末定員 … 31,654名

(内部部局)

大臣官房

(所管法人)・・・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

医政局

(所管法人)・・・(独)国立病院機構、(独)地域医療機能推進機構

健康局

国立研究開発法人国立がん研究センター 他5法人

医薬・生活衛生局

(所管法人)・・・(独)医薬品医療機器総合機構

労働基準局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(労災勘定)

(特別会計)・・・労働保険特別会計(徴収勘定)

(所管法人)・・・(独)労働者健康安全機構

安全衛生部

職業安定局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(雇用勘定)

雇用開発部

(所管法人)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用環境・均等局

(所管法人)・・・(独)勤労者退職金共済機構

子ども家庭局

(特別会計)・・・年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)

社会・援護局

(所管法人)・・・(独)福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人)・・・(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

保険局

(特別会計)・・・年金特別会計(健康勘定)

(所管法人)・・・全国健康保険協会

年金局

(特別会計)・・・年金特別会計(業務勘定、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定)

(所管法人)・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人

人材開発統括官

(所管法人)・・・外国人技能実習機構

政策統括官

(所管法人)・・・(独)労働政策研究・研修機構

(外局)

中央労働委員会

(施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立児童自立支援施設

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

(地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

～政策評価と組織の関係～

組織 施策目標	I 国民の 安心・ 健康 づくり を 確保 と 促進 する こと	II 安心・ 快適な 生活 環境 づく り を 衛 生 的 に 推 進 す る こ と	III 働く 人が 安心 して 安全 で 快 適 に 働 く こ と	IV 非正規 労働 者の 処遇 改善 、 女性 の活 躍 を 促 す こ と	V 職業 の安 定を 図る こと 、 労働 市場 にお いて 労働 者の 意欲 のあ るす べて の人 が働 くこ とが 得ら れる こと	VI 労働 者の 職業 能力 の開 発及 び向 上を 図る こと 、 労働 環境 を整 備を する こと	VII 安心 して 子ど もを 産み 育て るこ と 、 社会 の安 定を 図る こと	VIII 変革 に対 応し 、自 立し た福 祉サ ービ スの 提供 や安 心な 生活 を 確保 する こと	IX 障害 があ る人 も活 動す るこ と、 社会 の安 定を 図る こと	X 高齢 者が 生き るこ と、 所得 確保 の仕 組を 整備 する こと	XI 高齢 者が 生き るこ と、 所得 確保 の仕 組を 整備 する こと	XII 国際 化時 代に ふさ わし い厚 生 労働 行政 を 推 進 す る こ と	XIII 国民 生活 の向 上を 促す こと 、 科学 技術 の振 興に 関与 する こと	XIV 国民 生活 の利 便性 の向 上を 促す こと	
(組織)厚生労働本省															
大臣官房	●											●	●		
医政局	●														
健康局	●											●			
医薬・生活衛生局	●	●								●					
労働基準局			●												
労働保険特別会計(労災勘定)			●	●											
労働保険特別会計(徴収勘定)			●												
職業安定局				●	●	●		●				●			
労働保険特別会計(雇用勘定)			●	●	●	●									
雇用環境・均等局				●	●										
子ども家庭局							●								
年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)							●								
社会・援護局								●	●						
障害保健福祉部									●						
老健局											●				
保険局	●										●				●
年金特別会計(健康勘定)	●														
年金局			●						●	●					
年金特別会計(業務勘定外3勘定)									●	●					
人材開発統括官						●						●			
政策統括官	●		●												●
(組織)検疫所	●	●													
(組織)国立ハンセン病療養所	●														
(組織)厚生労働本省試験研究機関	●												●		
(組織)国立更生援護機関							●		●						
(組織)地方厚生局	●	●							●						
(組織)都道府県労働局			●	●	●	●									
(組織)中央労働委員会			●												
東日本大震災復興特別会計	●	●			●		●	●	●		●				

～厚生労働省の施策目標～

I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

- ・地域において必要な医療を提供できる体制を整備する
- ・必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図る
- ・利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進する
- ・国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進する
- ・感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保する
- ・品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにする
- ・安全な血液製剤を安定的に供給する
- ・革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図る
- ・全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築する
- ・妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進する
- ・健康危機管理を推進する

II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

- ・食品等の安全性を確保する
- ・安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保する
- ・麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する
- ・国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する
- ・生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図る

III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること

- ・労働条件の確保・改善を図る
- ・労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進する
- ・労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る
- ・安定した労使関係等の形成を促進する
- ・労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図る

IV 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワークライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること

- ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進する
- ・非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図る
- ・働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図る
- ・個別労働紛争の解決の促進を図る

V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

- ・労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化する
- ・雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図る
- ・労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図る
- ・失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行う
- ・求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援する

VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

- ・多様な職業能力開発の機会を確保する
- ・働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をする
- ・「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する

Ⅶ 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

- ・利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する
- ・児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備する
- ・母子保健衛生対策の充実を図る
- ・ひとり親家庭の自立を図る

Ⅷ ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること

- ・生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図る
- ・福祉・介護人材の養成確保を進めるとともに、福祉サービスの基盤整備を図る
- ・戦傷病者、戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行う

Ⅸ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

- ・必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援する

Ⅹ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること

- ・老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る
- ・高齢者の雇用就業を促進する

Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築する

Ⅻ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

- ・国際社会への参画・貢献を行う
- ・国際化に対応した施策を推進する

ⅫⅢ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

- ・国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
- ・研究を支援する体制を整備する

ⅫⅣ 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること

- ・電子行政推進に関する基本方針を推進する
- ・医療・健康・介護・福祉分野の情報化を推進する

- * 1 厚生労働省における政策評価に関する基本計画(24年3月策定)で定めた各施策分野の目標を記載しています。
- * 2 厚生労働省の「政策評価」に関する情報は、厚生労働省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/17syokan/05.html>)

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表しているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、厚生労働省の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

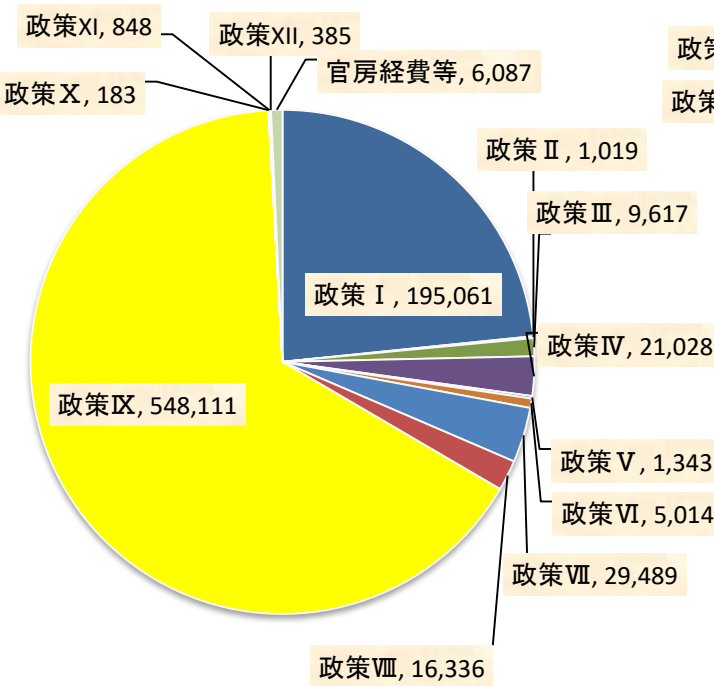
さらに、政策別コスト情報では費用や財源などのフローの情報だけではなく、政策によっては厚生労働省が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP10を参照してください。

業務費用計算書については、P12及びP16を参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

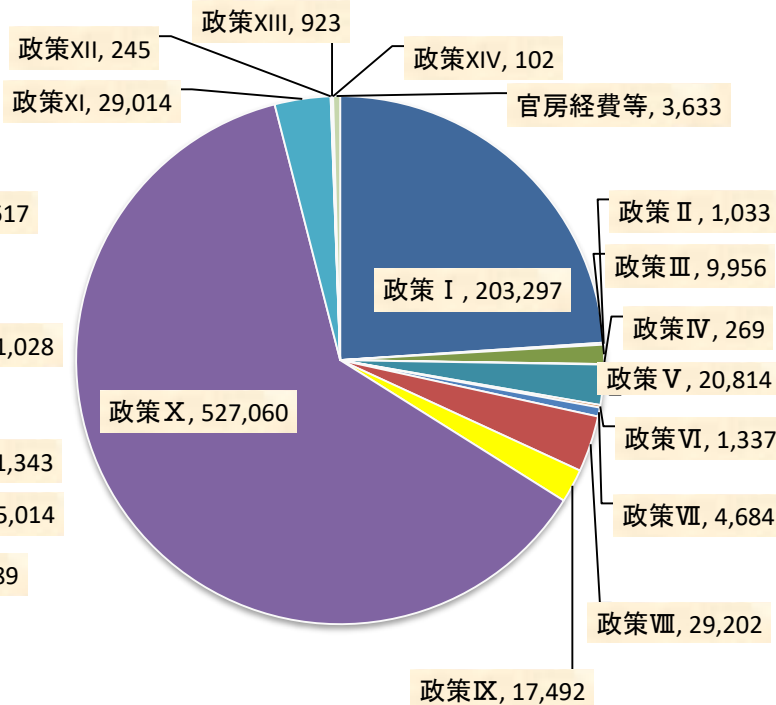
* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

<平成28年度>



834,526億円

<平成29年度>



849,068億円

+1兆4,541億円

- 政策I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策IV 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること
- 政策V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策VII 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策VIII ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること
- 政策IX 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策X 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること
- 政策XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策XII 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策XIII 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること
- 政策XIV 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること

※28年度から29年度へかけて政策体系の組替を行っています。

政策別コストの経費別内訳概要

【29年度政策別コスト情報 経費別内訳】

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

区 分	合計	経 費							貸倒引当 金繰入額	その他
		人件費等	その他の 社会保障費	補助金等	委託費	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	減価償却費		
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	203,297	485	97,943	102,886	825	431	519	38	101	64
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,033	107	-	841	33	-	42	6	-	1
3. 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	9,956	417	8,701	267	185	104	259	70	90	▲ 140
4. 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	269	38	58	90	26	9	8	4	-	31
5. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	20,814	1,078	16,815	414	231	173	755	93	20	1,230
6. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,337	129	-	230	453	516	2	2	-	2
7. 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	4,684	19	-	4,653	2	-	1	2	2	1
8. ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	29,202	38	-	28,992	24	27	13	5	-	100
9. 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	17,492	74	28	15,973	15	10	181	6	-	1,201
10. 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	527,060	66	513,875	1,259	1,884	2,732	574	77	5,863	727
11. 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	29,014	21	-	28,965	22	-	1	3	-	0
12. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	245	10	-	0	233	-	0	1	-	0
13. 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	923	122	-	672	-	61	50	15	-	0
14. 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	102	4	-	91	5	-	0	0	-	0
官房経費等	3,633	325	-	3,093	29	-	145	10	0	29
合計	849,068	2,940	637,424	188,434	3,973	4,068	2,557	340	6,079	3,250

【29年度政策別コスト情報 会計別内訳】

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

区 分	一般会計	年金特別会計						労働保険特別会計			東日本大 震災復興 特別会計	相殺消去	政策別計
		基礎年金 勘定	国民年金 勘定	厚生年金 勘定	健康勘定	子ども・子 育て支援 勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定			
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	104,974	-	-	-	98,303	-	-	-	-	311	▲ 292	203,297	
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	946	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	1,033	
3. 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	153	-	-	-	-	-	9,605	241	654	-	▲ 698	9,956	
4. 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	44	-	-	-	-	-	-	53	171	-	0	269	
5. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	1,017	-	-	-	-	-	-	20,009	-	16	▲ 228	20,814	
6. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	236	-	-	-	-	-	-	1,100	-	-	-	1,337	
7. 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	4,616	-	-	-	-	3	-	-	-	64	-	4,684	
8. ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	29,202	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	29,202	
9. 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	17,467	-	28	-	-	-	-	-	-	24	▲ 28	17,492	
10. 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	114,898	236,774	46,734	466,120	-	-	4,038	-	-	-	▲ 341,504	527,060	
11. 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	28,934	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	29,014	
12. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245	
13. 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	923	
14. 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	
官房経費等	3,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,633	
合計	307,398	236,774	46,763	466,120	98,303	3	4,038	9,659	21,523	654	583	▲ 342,753	849,068

～政策別コストの経費別 前年度比較～

・政策Ⅰ「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に全国健康保険協会への保険料等交付金が6,103億円増加したこと等から、コスト全体として8,235億円増加しています。

・政策Ⅱ「障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること」においては、主に障害者自立支援給付費負担金が603億円、障害児入所給付費等負担金が391億円増加したこと等から、コスト全体として1,156億円増加しています。

・官房経費等においては、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が3,849億円減少したこと等から、コスト全体として2,453億円減少しています。



* 政策別コスト情報の区分は、政策評価基本計画による政策評価体系の見直しに伴い、28年度から29年度にかけて組替えを行っているため、前年度政策別コスト情報の区分とは異なっており、名称変更と概ね整理できる区分(政策Ⅰ、政策Ⅱ、政策Ⅷ、政策Ⅸ、政策Ⅻ、政策Ⅼ及び政策Ⅽ)についてのみ比較を行っている。

* その他の社会保障費には「労災保険給付費等」、「労災援護給付費」、「基礎年金給付費」、「国民年金給付費」、「厚生年金給付費」、「福祉年金給付費」、「国家公務員共済組合連合会等交付金」、「保険料等交付金」、「失業等給付費」及び「雇用安定等給付費」、「職業訓練受講給付金」、「認定職業訓練実施奨励金」が含まれる。

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

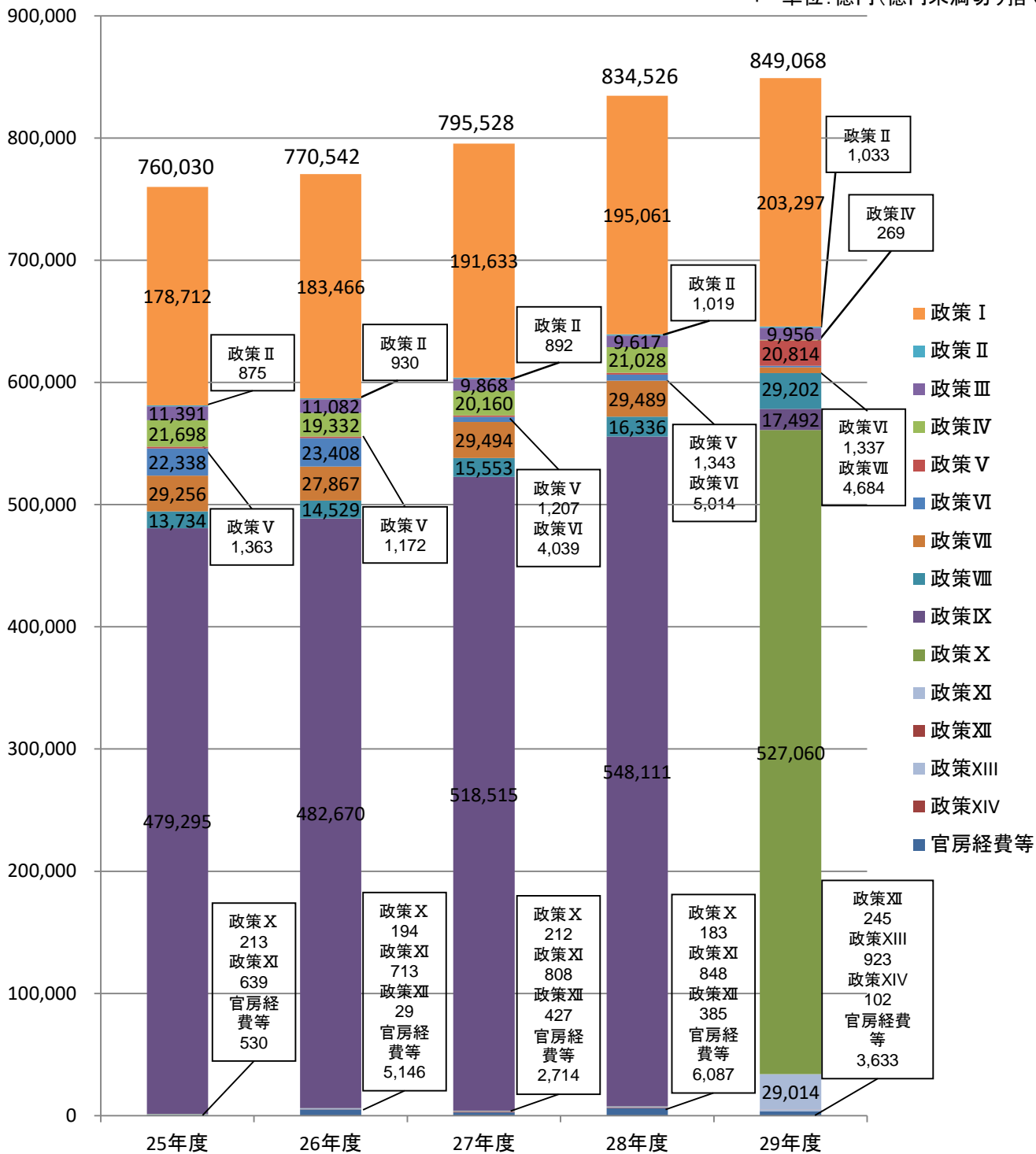
政策別コスト(28'→29')

区 分	28年度	29年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減理由
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	195,061	203,297	8,235	交付金の増加
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,019	1,033	14	
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	9,617	—	▲ 9,617	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	—	9,956	9,956	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	21,028	—	▲ 21,028	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅳ 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	—	269	269	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,343	—	▲ 1,343	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	—	20,814	20,814	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	5,014	—	▲ 5,014	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	—	1,337	1,337	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅶ 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	—	4,684	4,684	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅷ ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	29,489	29,202	▲ 286	
政策Ⅸ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	16,336	17,492	1,156	補助金の増加
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	548,111	—	▲ 548,111	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅹ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	—	527,060	527,060	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	—	29,014	29,014	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅻ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	183	245	62	
政策ⅫⅢ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	848	923	74	
政策ⅫⅣ 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	385	102	▲ 283	
官房経費等	6,087	3,633	▲ 2,453	補助金の減少
合計	834,526	849,068	14,541	

政策別コスト情報の区分は、政策評価基本計画による政策評価体系の見直しに伴い、28年度から29年度にかけて組替えを行っているため、前年度政策別コスト情報の区分とは異なっており、名称変更と概ね整理できる区分(政策Ⅰ、政策Ⅱ、政策Ⅷ、政策Ⅸ、政策Ⅻ、政策施策ⅫⅢ及び政策施策ⅫⅣ)についてのみ比較を行っている。

～政策別コストの推移～

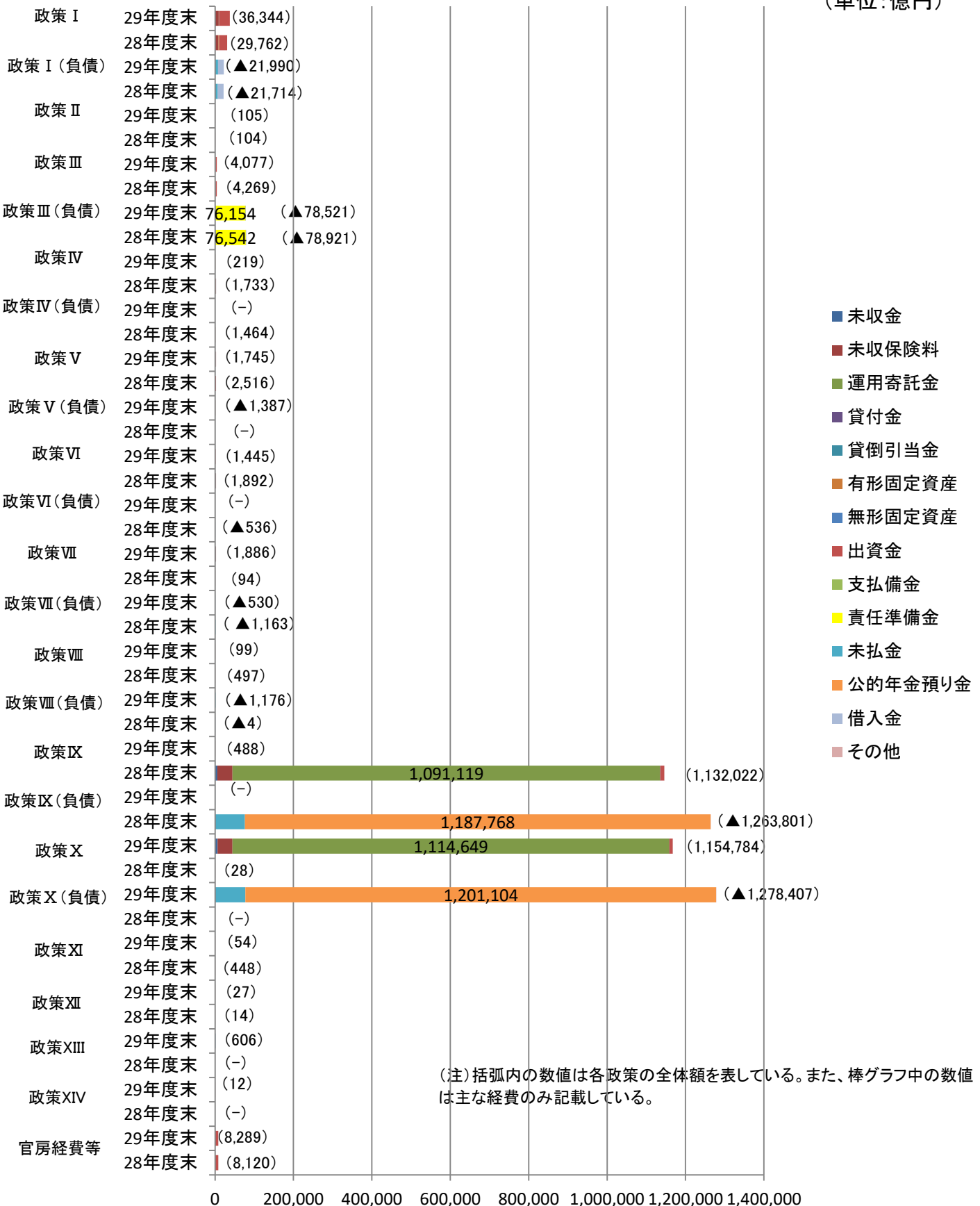
* 単位: 億円(億円未満切り捨て)



- 政策I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策IV 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること
- 政策V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策VII 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策VIII ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること
- 政策IX 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策X 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること
- 政策XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策XII 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策XIII 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること
- 政策XIV 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること

～政策別のストック情報の前年度比較～

(単位:億円)



(注) 括弧内の数値は各政策の全体額を表している。また、棒グラフ中の数値は主な経費のみ記載している。

* 平成29年度において、組替が行われている。

* その他には「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」、「その他の債権等」、「保管金」、「未経過保険料」、「未払費用」、「前受金」、「その他の債務」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」が含まれる。

* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

政策別ストック(28' →29')

区 分	28年度	29年度	対前年(増▲減)	主な増▲減要因
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	29,762	36,344	6,582	出資金の増加
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(負債)	▲ 21,714	▲ 21,990	▲ 276	
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	104	106	2	
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	4,269	-	▲ 4,269	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること(負債)	▲ 78,921	-	78,921	
政策Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	-	4,077	4,077	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること(負債)	-	▲ 78,521	▲ 78,521	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	1,733	-	▲ 1,733	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(負債)	▲ 1,464	-	1,464	
政策Ⅳ 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	-	219	219	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	2,516	-	▲ 2,516	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	1,745	1,745	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(負債)	-	▲ 1,387	▲ 1,387	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	1,892	-	▲ 1,892	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること(負債)	▲ 536	-	536	
政策Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	1,445	1,445	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅶ 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	-	1,886	1,886	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅶ 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること(負債)	-	▲ 530	▲ 530	
政策Ⅷ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	94	99	5	
政策Ⅷ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること(負債)	▲ 1,163	▲ 1,176	▲ 13	
政策Ⅸ 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	497	488	▲ 9	
政策Ⅸ 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること(負債)	▲ 4	▲ 4	0	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	1,132,022	-	▲ 1,132,022	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、前年度限りの区分
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(負債)	▲ 1,263,801	-	1,263,801	
政策Ⅹ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	-	1,154,784	1,154,784	28年度から29年度へかけて政策体系が組替えられたことによる、新規区分
政策Ⅹ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること(負債)	-	▲ 1,278,407	▲ 1,278,407	
政策Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	54	54	
政策Ⅻ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	28	27	▲ 1	
政策ⅫⅢ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	448	606	158	
政策ⅫⅣ 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	14	12	▲ 2	
官房経費等	8,120	8,291	171	

政策別コスト情報の区分は、政策評価基本計画による政策評価体系の見直しに伴い、28年度から29年度にかけて組替えを行っているため、前年度政策別コスト情報の区分とは異なっており、名称変更と概ね整理できる区分(政策Ⅰ、政策Ⅱ、政策Ⅷ、政策Ⅸ、政策Ⅻ、政策ⅫⅢ及び政策ⅫⅣ)についてのみ比較を行っている。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成29年度末) * 単位:億円(億円未満切り捨て)

28年度 (平成29年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)		28年度 (平成29年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)		
< 資産の部 >				< 負債の部 >				
現金・預金	275,829	261,867	未払金	84,733	86,319			
たな卸資産	145	111	支払準備金	2,631	2,572			
未収金等	54,864	55,348	未経過保険料	236	252			
貸付金	1,516	1,491	賞与引当金	170	176			
運用寄託金	1,091,119	1,114,649	借入金	14,697	14,640			
その他の債権等	8	7	責任準備金	76,542	76,154			
貸倒引当金	▲ 15,729	▲ 14,532	公的年金預り金	1,187,768	1,201,104			
有形固定資産	5,029	5,251	退職給付引当金	3,439	3,334			
国有財産(公共用財産除く)	4,868	5,091	その他の債務等	14	53			
物品	161	159	負債合計	1,370,234	1,384,609			
無形固定資産	592	683	< 資産・負債差額の部 >					
出資金	44,104	47,291	資産・負債差額	87,247	87,559			
資産合計	1,457,482	1,472,168	負債及び資産・負債差額合計	1,457,482	1,472,168			

業務費用計算書(平成29年度)

	28年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	2,559	2,545
賞与引当金繰入額	170	176
退職給付引当金繰入額	189	217
その他の社会保障費	623,189	637,424
補助金等	187,371	188,434
委託費等	4,242	3,973
独立行政法人運営費交付金	4,014	4,068
庁費等	2,637	2,557
その他の経費	2,736	2,885
減価償却費	315	340
責任準備金繰入額	▲ 859	▲ 387
貸倒引当金繰入額	6,498	6,079
支払利息	9	1
資産処分損益	1,451	7,512
出資金評価損	—	0
費用合計	834,526	849,068

～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（労働保険特別会計、年金特別会計（内閣府所管を除く）及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 運用寄託金は、資産総額の約7割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 現金及び預金は、資産総額の約2割を占めています。これは、年金特別会計（10兆9,651億円）、労働保険特別会計（15兆2,216億円）における積立金等の残高です。
- 資産の増加の主な要因は、「運用寄託金」について、2兆3,530億円増加したことによるものです。

（負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の増加の主な要因は、「公的年金預り金」について、1兆3,336億円増加したことによるものです。

～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

- 年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、労災保険給付費などの社会保障費が費用合計額の約7割を占めています。
- 業務費用計算書の主な増加内容は、「基礎年金給付費」について、7,314億円増加したことによるもの、「保険料等交付金」について、6,103億円増加したことによるものです。

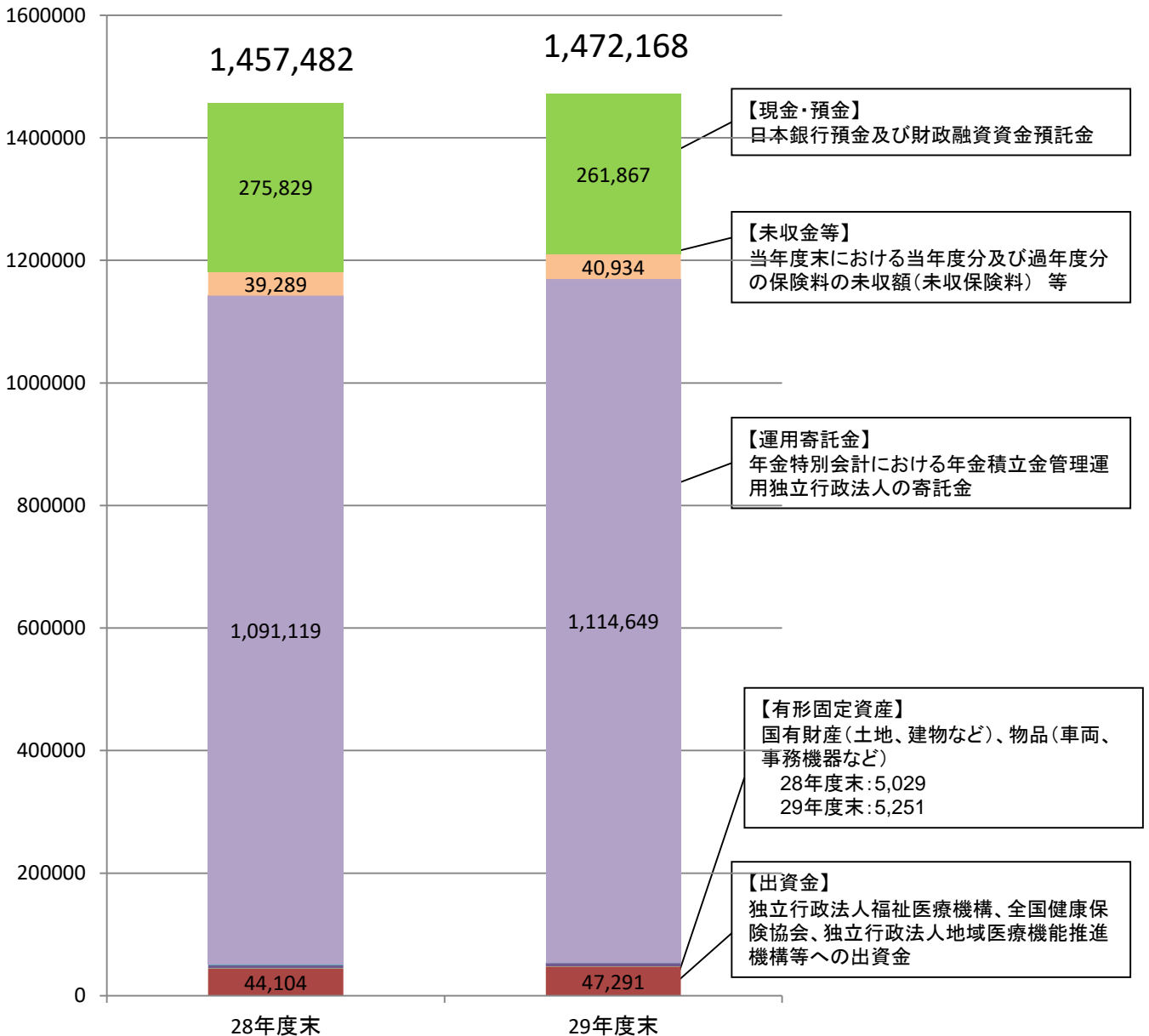
省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資 産 (147兆2,168億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +1兆4,686億円)

- 運用寄託金(111兆4,649億円:対前年度末比 +2兆3,530億円)
 - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託の増加に伴い増加
- 現金・預金(26兆1,867億円:対前年度末比 ▲1兆3,962億円)
 - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の決算剰余金の減少
- 出資金(4兆7,291億円:対前年度末比 +3,186億円)
 - ・ 主に年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会に対する出資金の増加

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

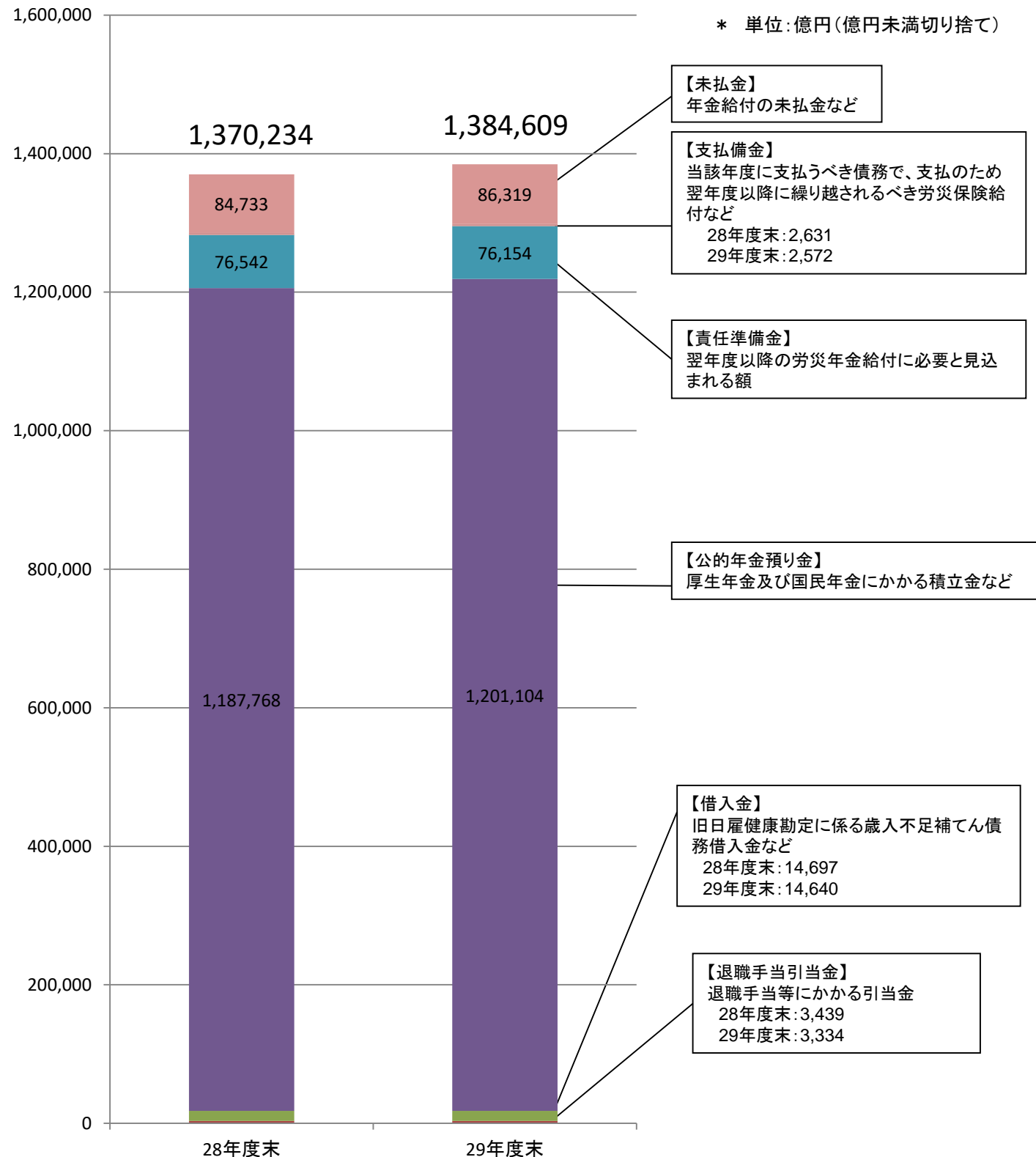


負債(138兆4,609億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +1兆4,374億円)

➤ 公的年金預り金(120兆1,104億円:対前年度末比 +1兆3,336億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が運用寄託金の増加に伴い増加



フローの状況

費用（84兆9,068億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比 +1兆4,541億円）

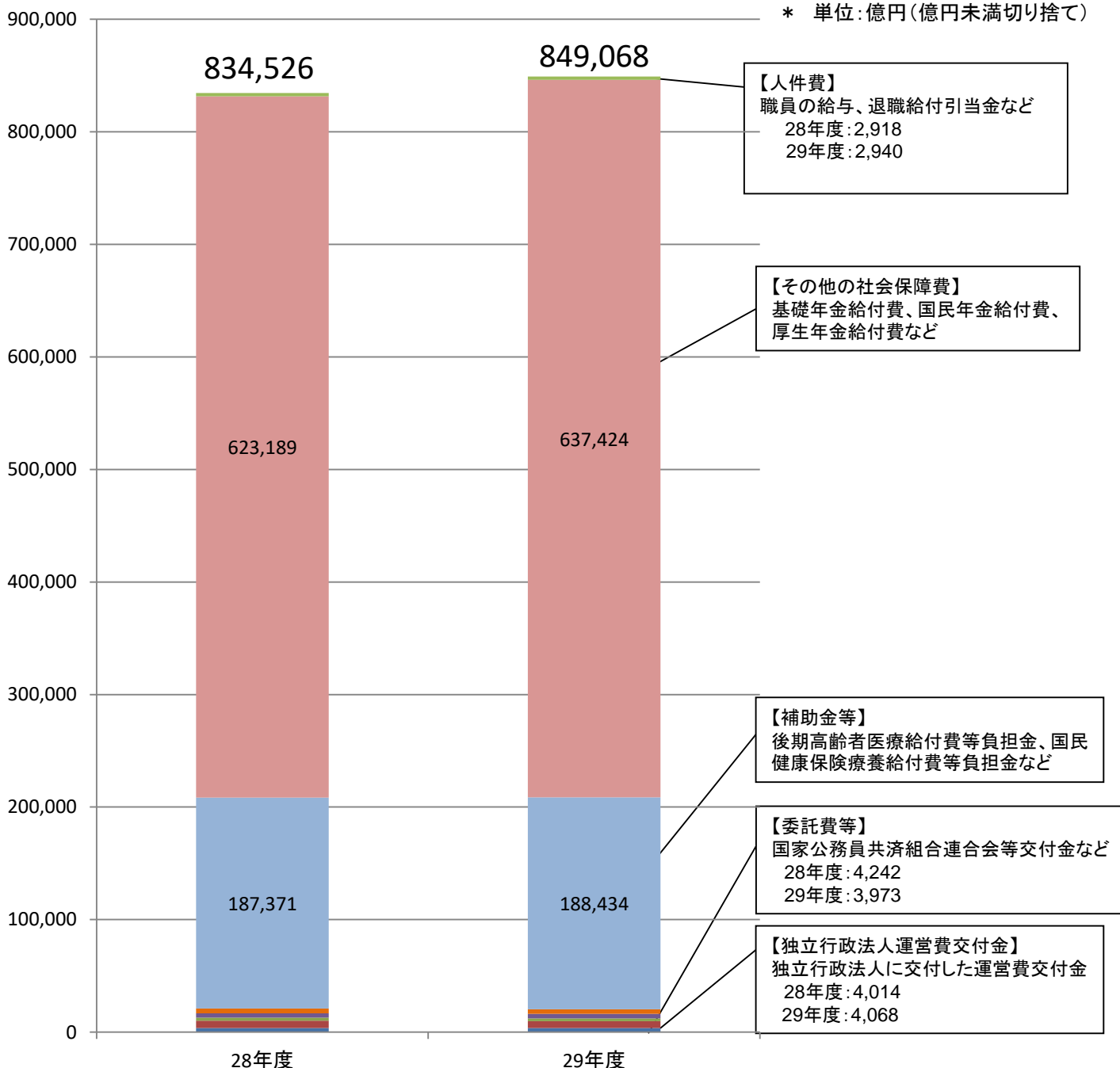
➤ その他の社会保障費（63兆7,424億円：対前年度比 +1兆4,235億円）

- ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が年金受給者数の増加等により増加（+7,314億円）
- ・ 「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金の増加等による増加（+6,103億円）

➤ 補助金等（18兆8,434億円：対前年度比 +1,062億円）

- ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金（1,756億円）の増加等

* 単位：億円（億円未満切り捨て）



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

貸借対照表(平成29年度末)

28年度 (平成29年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)		28年度 (平成29年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)		
< 資産の部 >				< 負債の部 >				
現金・預金	331,178	323,501	未払金	86,671	88,319			
有価証券	1,481,471	1,597,872	賞与引当金	816	847			
たな卸資産	273	236	独立行政法人等債券	6,540	6,133			
未収金等	58,055	58,572	借入金	52,144	52,649			
貸付金	47,264	45,692	責任準備金	127,996	128,756			
貸倒引当金	▲ 16,190	▲ 14,972	公的年金預り金	1,187,768	1,201,104			
有形固定資産	28,821	27,592	退職給付引当金	10,221	10,107			
国有財産(公共用財産除く)	26,386	25,419	その他の債務等	1,697	1,601			
物品	2,434	2,173						
無形固定資産	1,181	1,246						
出資金	43	46						
その他の資産	2,234	2,215						
			負債合計	1,477,422	1,493,070			
			< 資産・負債差額の部 >					
			資産・負債差額	457,408	549,410			
資産合計	1,934,831	2,042,480	負債及び資産・負債差額合計	1,934,831	2,042,480			

業務費用計算書(平成29年度)

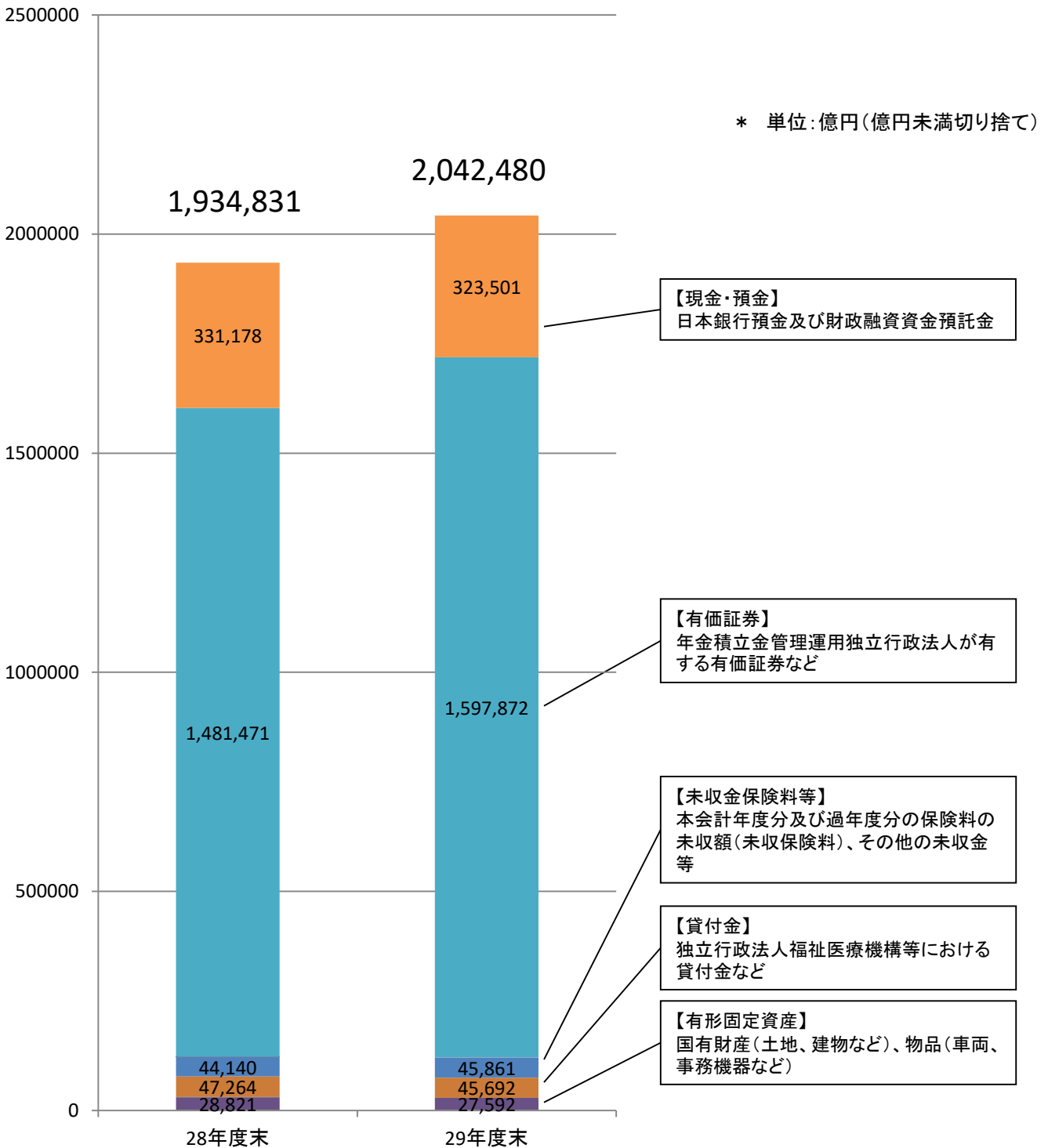
	28年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	12,155	12,338
賞与引当金繰入額	816	847
退職給付引当金繰入額	223	1,263
その他の社会保障費	598,244	608,706
補助金等	173,260	175,213
委託費等	5,767	5,653
庁費等	2,637	2,557
その他の経費	50,651	52,463
減価償却費	2,012	2,005
責任準備金繰入額	71	732
貸倒引当金繰入額	6,597	6,149
支払利息	531	454
資産処分損益	963	884
その他の臨時損失等	130	79
費用合計	854,065	869,350

連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産 (204兆2,480億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +10兆7,649億円)

- 有価証券(159兆7,872億円:対前年度比 +11兆6,400億円)
 - ・ 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の時価総額が増加

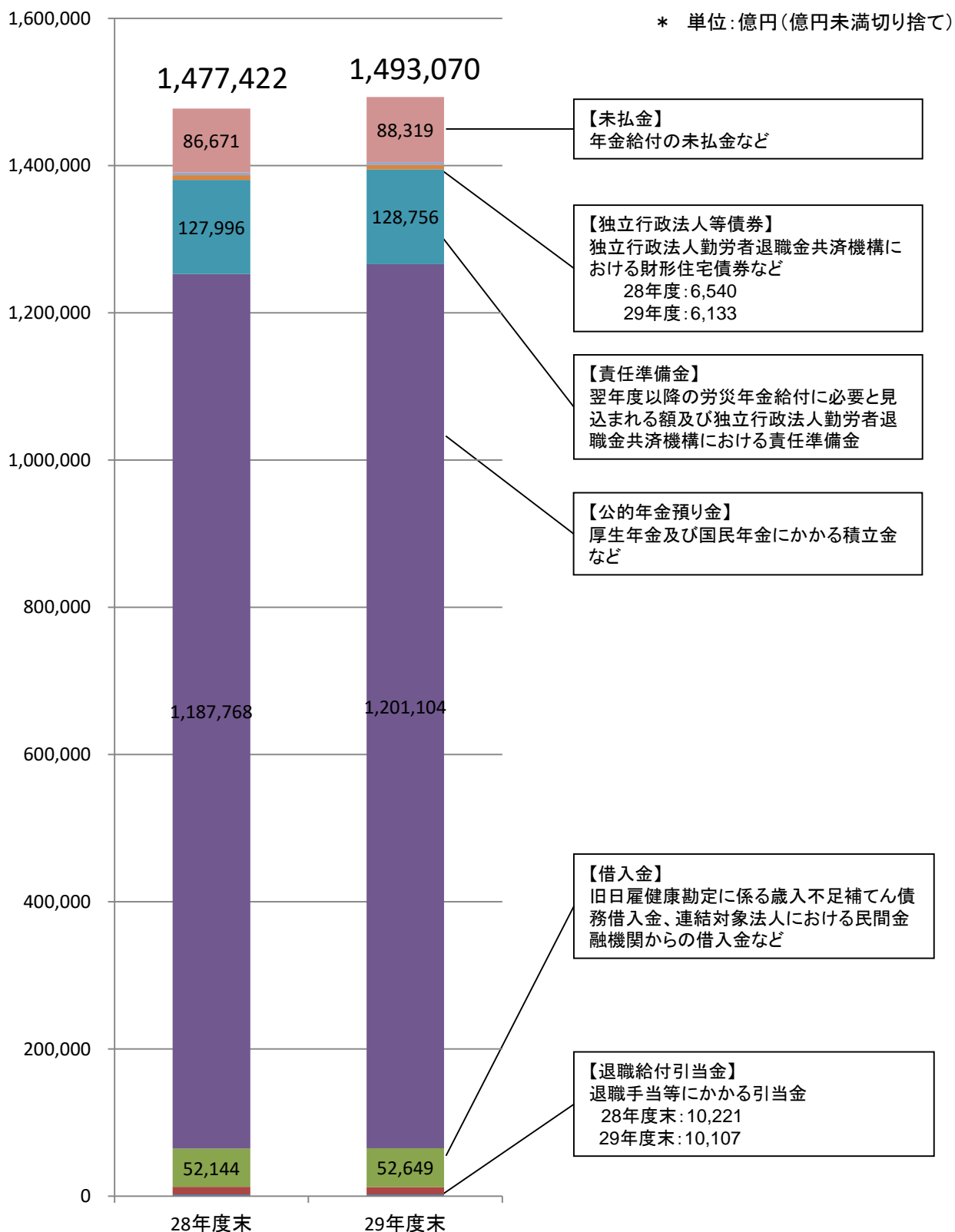


負債(149兆3,070億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +1兆5,648億円)

➤ 公的年金預り金(120兆1,104億円:対前年度比 +1兆3,336億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が運用寄託金の増加に伴い増加



連結財務書類 フローの状況

費用 (86兆9,350億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について(対前年度比 +1兆5,285億円)

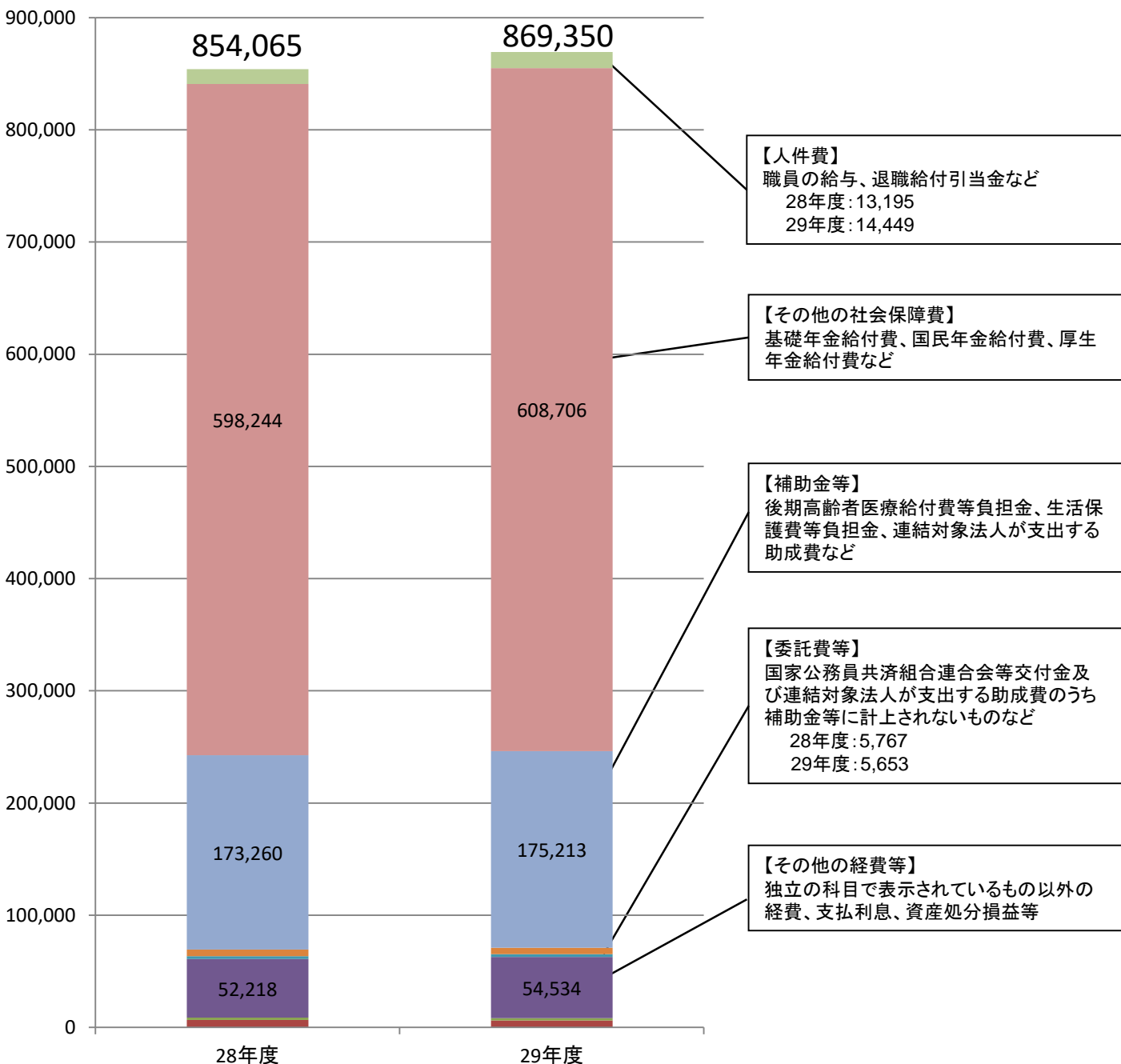
➤ その他の社会保障費 (60兆8,706億円:対前年度比 1兆462億円)

- ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が年金受給者数の増加等により増加(+7,314億円)
- ・ 年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会への保険料等交付金が被保険者数の増加等に伴う健康保険料収入の増加等により増加(+2,003億円)

➤ 補助金等 (17兆5,213億円:対前年度比 +1,953億円)

- ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金(1,756億円)の増加等

* 単位: 億円(億円未満切り捨て)



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、国から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成29年度連結財務書類における連結対象法人(※)は以下のとおりです。

○独立行政法人等 20法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康安全機構、(独)地域医療機能推進機構、年金積立金管理運用独立行政法人、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会、外国人技能実習機構

※上記法人名は平成30年3月31日現在のもの。